

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【生活環境課】	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	地球温暖化実行計画策定事業	事業番号	13030

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	4-04	再生可能エネルギー利活用の促進
	施策目標	再生可能エネルギーを活用し自然と共生する環境にやさしいまち	

2 事務事業の目的

目 的	根室市における脱炭素化に向けて、地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入のために必要な情勢の分析、将来の温室ガス排出量に関する推計、再生可能エネルギー導入目標の作成を行う。 また、現状や課題等を整理し、導入目標や政策・施策の構想等を検討し、脱炭素化の実現に向けた地球温暖化対策推進実行計画(区域施策編)を策定する。
成 果	令和6年度に本計画の重要部分を担う再生エネルギー関連の基礎数値の把握、令和7年度に基礎数値を元にした本計画を策定する。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度		概 要					
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	R6		脱炭素化の実現に向けた地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）の策定。					
事業費と内訳	(単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						7,744	7,744
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金						
		その他						
	一般財源						7,744	7,744
	人員(人工)						0.67	0.67
	職員費(人員×7,262千円)						4,866	4,866
総事業費						12,610	12,610	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	啓発活動		－	3回
	計画推進本部会議・計画策定委員会等各種会議		－	10回
	市民意識調査(市民無作為)		－	4,300名
	事業所意識調査(市内事業所の無作為)		－	130事業所
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	2050年までの脱炭素社会の実現及び地域のあるべき将来像の実現を見据えた再生可能エネルギーの導入並びにその他の二酸化炭素排出量ゼロの実現に向けた目標の設定がされる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 地球温暖化は市民生活に大きく関わるため、脱炭素の実現は必要であり求められている。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 地球温暖化対策の推進に関する法律において、市が計画を策定するものとしている。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない 本事業については、計画を2024年度から2025年度までの2カ年で策定することとしている。
エ. 手段の適切性	■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある 地球温暖化対策を推進する根室市として、適切な取り組みである。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある 根室市全体を対象区域とすることから、公共性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 2050年までに実現させる二酸化炭素排出量ゼロに実現につながる事業であり有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図るとともに、地域の自然環境や景観を未来に引き継ぎ、持続可能な地域づくりを推進するため、脱炭素社会の実現に向け取組みを進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 速やかに事業に着手するとともに、本度中に計画の重要部分を担う再生エネルギー関連の基礎数値把握を行い、令和7年度には基礎数値を元に本計画の策定を行う。

作成年月 令和6年7月